



国別情報（タイ）

2026年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

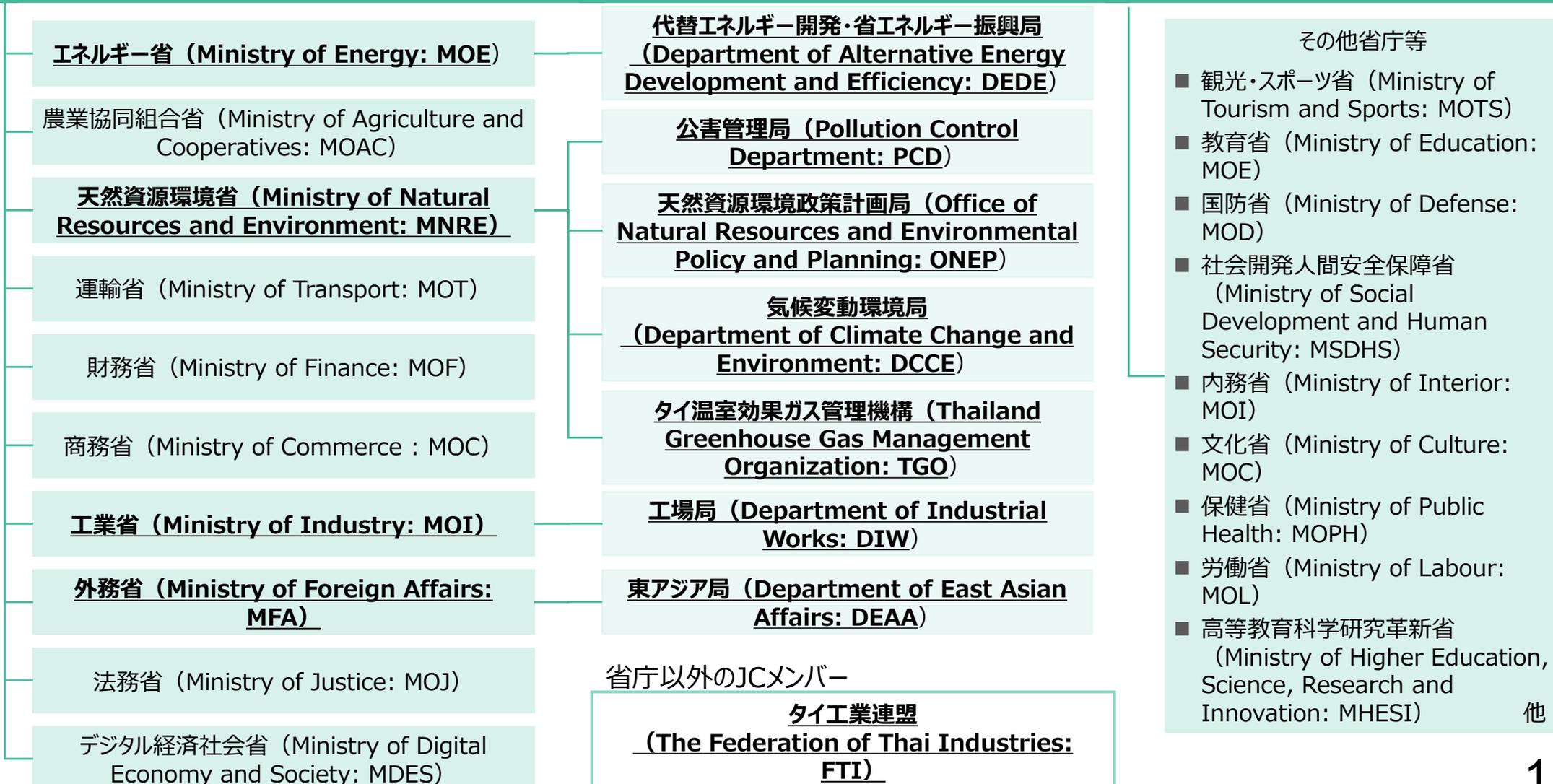
タイ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府



(出所) タイ政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成 (<https://www.thaigov.go.th/aboutus/current/cabinet>, 2025年10月1日アクセス)

 タイ

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
 - ・ 製造業（GDPの約30%）、農業（GDPの10%未満、就業者数はタイ就業者数全体の約30%）、観光業（2019年の海外からの観光収入は605億米ドルで世界第4位）
- 名目GDP : 5,135億米ドル（2023年：タイ国家経済社会開発委員会）
- 1人当たりGDP : 7,331.5米ドル（2023年：タイ国家経済社会開発委員会）
- 経済成長率 : 1.9%（2023年：タイ国家経済社会開発委員会）
- 消費者物価指数（総合） : 1.2%（2023年：タイ国商務省）

（出所）外務省「タイ王国 基礎データ」（2024年5月27日）

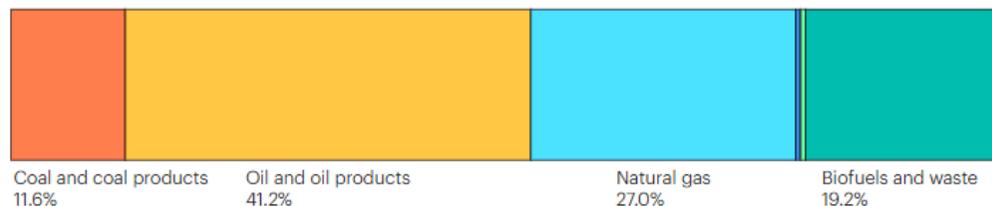
（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html> 2025年10月1日アクセス）

タイ

1. 一般情報

エネルギー供給構成 (2023年)

Total energy supply, Thailand, 2023



- Coal and coal products
- Oil and oil products
- Natural gas
- Hydropower
- Solar, wind and other renewables
- Biofuels and waste

電源構成 (2023年)

Electricity generation, Thailand, 2023



- Coal
- Oil
- Natural gas
- Hydropower
- Biofuels
- Waste
- Wind
- Solar PV
- Geothermal

エネルギー源別最終エネルギー消費 (2023年)

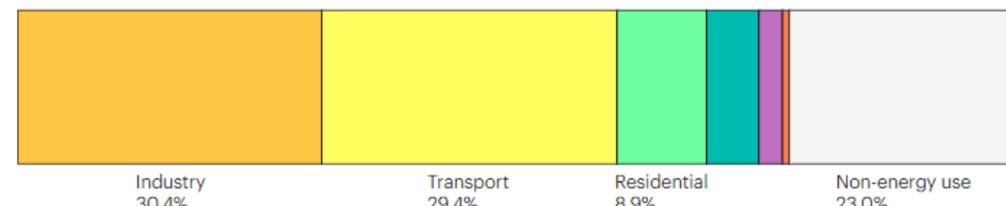
Total final consumption, Thailand, 2023



- Coal and coal products
- Primary oil
- Oil products
- Natural gas
- Electricity
- Solar, wind and other renewables
- Biofuels and waste

部門別最終エネルギー消費 (2023年)

Total final consumption, Thailand, 2023



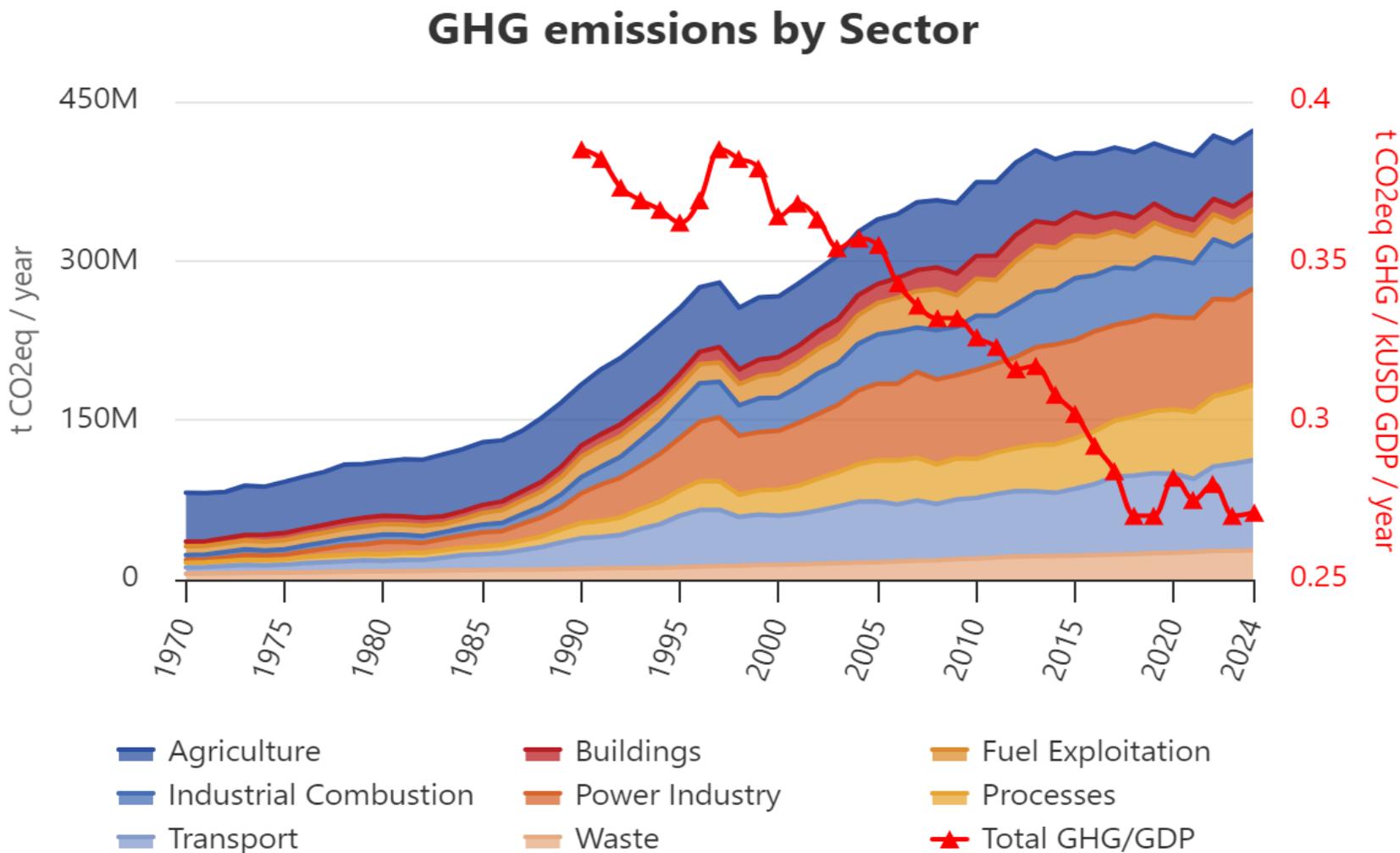
- Industry
- Transport
- Residential
- Commercial and Public Services
- Agriculture and forestry
- Other non-specified
- Non-energy use

(出所) IEA, World Energy Statistics and Balances (<https://www.iea.org/countries/thailand/energy-mix>, 2025年11月10日アクセス)

タイ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）

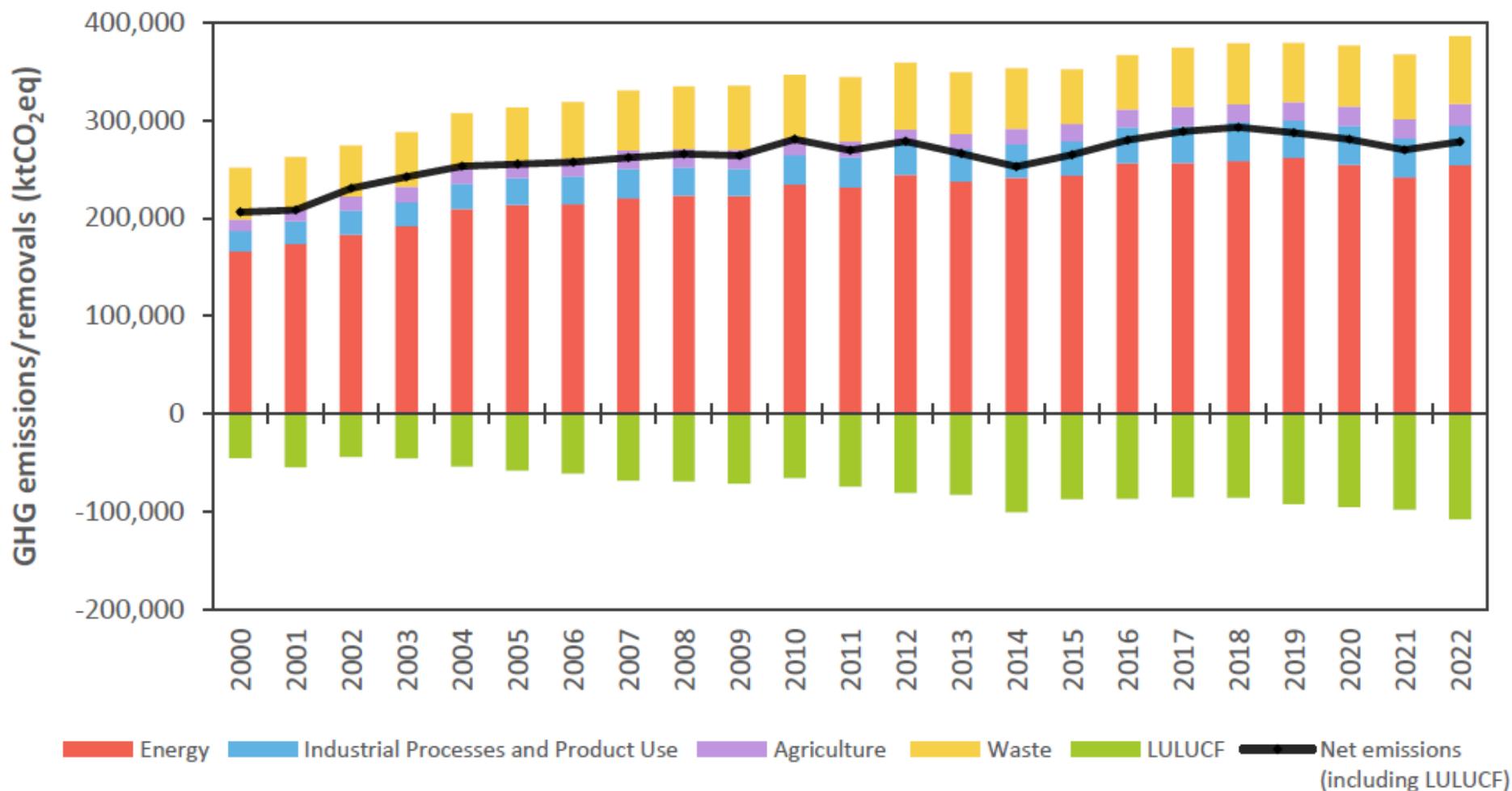


(出所) Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227 (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/THA, 2025年10月1日アクセス)

タイ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移 (2000年~2022年)



(出所) "Thailand's First Biennial Transparency Report" (2024年12月26日提出)

タイ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標 (NDC)

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	2019年比	全セクター	47%削減	—

排出削減ポテンシャル (NDCの基準の排出量)

2億8,720万tCO₂e (2019年)

(出所) "Thailand's Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2025年11月4日提出)

(出所) "Thailand's Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2025年11月4日提出)

- ※ 条件付き目標 : 国際的な支援を条件とした排出削減目標
- 条件なし目標 : 国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	条件付きNDC政策・対策によるGHG削減量	政策・対策の概要
エネルギー	6,810万tCO ₂ e	発電におけるエネルギーの節約と効率向上、再生可能エネルギー、炭素回収・貯留 (CCS) 技術等
運輸	2,260万tCO ₂ e	交通の電化、車両のエネルギー効率改善、都市モビリティシステムの開発、次世代燃料の促進等
工業プロセス及び製品の使用 (IPPU)	420万tCO ₂ e	クリンカ代替、冷媒代替、廃棄する及び劣化した冷媒の適切な処分等
農業	760万tCO ₂ e	糞尿管理、化学肥料の削減、間断灌漑 (AWD) の適用等
廃棄物	670万tCO ₂ e	埋立地ガスの活用、準好気性埋立地を活用した都市固形廃棄物の処分、メタン回収・活用による産業廃水からのバイオガス生産の拡大等
LULUCF	2,600万tCO ₂ e	再植林、都市及び地方における緑地の増加、森林の侵食及び森林火災の防止等

(出所) GHG削減量は"Thailand's Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2025年11月4日提出)より、政策・対策の概要は"NDC Action Plan on Mitigation 2021-2030" (Department of Climate Change and Environment, 2024)より作成

タイ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
20カ年国家戦略2018 – 2037 (The 20-Year National Strategy 2018 – 2037)	<ul style="list-style-type: none"> ● 憲法に基づき策定された同国初の長期計画。 ● 環境に優しい開発と成長を重要戦略の一つに掲げ、ガイドラインとしてGHG排出削減、低炭素社会の推進、GHG排出削減の恩恵を受ける農業経営支援、劣化した森林の再生加速化、炭素貯留地として機能する森林の拡大を挙げている。
第13次国家経済社会開発計画2023-2027 (The 13th National Economic and Social Development Plan 2023-2027)	<ul style="list-style-type: none"> ● 20カ年国家戦略における第2期の5カ年実施計画として、2022年に発行。 ● 13の戦略目標の一つに循環型経済と低炭素社会を掲げ、2050年カーボンニュートラルと2065年ネットゼロを達成するためにGHG排出削減を推進している。
気候変動マスタープラン2015-2050 (Climate Change Master Plan 2015-2050)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年に天然資源環境省が策定。 ● 気候変動適応、緩和と低炭素開発、気候変動管理環境の3つの主要戦略が掲げられている。主要戦略の一つの緩和と低炭素開発では、発電・エネルギー供給、運輸、建築物のエネルギー消費、産業、廃棄物管理、農業、林業、都市管理の8つのセクターで、排出を削減・回避するための政策・対策を概説している。
国家エネルギー計画枠組み2022 (National Energy Plan Framework 2022)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年に策定。 ● 2065～2070年までに再生可能エネルギーの発電比率を50%以上に拡大し、エネルギー効率を30%改善する目標を掲げている。 ● 2021年から2030年の優先課題として、再生可能エネルギーの導入拡大、電気自動車の利用促進、電力システムの近代化、エネルギー効率の改善等を挙げている。
代替エネルギー開発計画2018-2037 (Alternative Energy Development Plan 2018-2037)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に閣議決定。 ● 2037年までに再生可能エネルギーを30,000MWまで増加させ、国の電力需要に占める再生可能エネルギー割合を34%とする目標を掲げている。また、各再生可能エネルギーの導入目標も設定されている。

タイ

2. 国内制度

● 自主的排出量削減制度 (Thailand Voluntary Emission Reduction Program: T-VER)

- 2012年にタイ温室効果ガス管理機構 (TGO) によって設立された自主的炭素市場。国内の取引を前提としたStandard T-VERと、2023年に運用を開始した国際的なクレジット移転を前提としたPremium T-VERの2種類が存在する。
- Premium T-VERは、2022年に政府が策定した炭素クレジット取引に関する規則を受けて創設された。Premium T-VERでは、発行されるクレジットが国際的に移転されることを念頭に、パリ協定6条や持続可能な開発目標に沿ったStandard T-VERよりも厳格な要件に従いプロジェクトを実施することが求められる。
- 2022年に、タイ工業連盟 (FTI) はTGOと協力して、炭素クレジット取引プラットフォーム (FTIX) を立ち上げた。それに伴い、直接販売方式に限られていたT-VERの取引方法が拡大された。2024年3月時点では、国内のT-VERの取引に限られている。

● FIT制度

- 2007年に太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、バイオガス発電、廃棄物発電、小水力発電にFIT制度を導入。
- 2022年にFIT制度が更新され、2030年に向けたFIT制度による再生可能エネルギー計画が作成されている。太陽光発電では2.1679THB/kWh、蓄電池とセットの太陽光発電については2.8331THB/kWhの買取価格が25年間予定されている。
- タイでは発電公社 (EGAT) が国際的な再生可能エネルギー属性証書であるI-REC (International Renewable Energy Certificate) を取り扱っている。

(出所) TGOウェブサイト (<https://tver.tgo.or.th/index.php/en/>, 2025年3月14日アクセス)、“Guideline for Premium Thailand Voluntary Emission Reduction Program (Premium T-VER) (Version 4.0)” (TGO)、“タイにおける太陽光発電の固定価格買取制度実施の影響と今後の課題” (日本エネルギー経済研究所、2010)、“ASEANの気候変動対策と産業・企業の対応に関する調査” (日本貿易振興機構、2022)

 タイ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 国際炭素クレジットガイドライン (International Carbon Credit Guideline) では、国際的な目的での炭素クレジットの使用が可能となるプロジェクトタイプや、承認、登録、クレジット発行、国際的な移転に関する手続きが概説されている。
- 国際的な目的で炭素クレジットを使用するための承認レターの申請は、プロジェクトの目的と詳細を添えて、気候変動環境局局長に提出する必要があるとしている。プロジェクトが要件・条件等を満たす場合、局長は承認レターを発行するとしている。要件・条件等としては、後述するプロジェクトタイプに加えて、他のプロジェクトでの量と合算した炭素クレジット使用量がNDC行動計画で規定された累積量を超えないことや、タイが獲得する炭素クレジットやその他の便益の配分が合理的かつ適切であること等の要件・条件が規定されている。
- 炭素クレジットの国際移転の申請は、承認レターを受け取ったプロジェクト所有者によって事務局長に提出され、局長による検討後、プロジェクト所有者とTGOに結果が通知される。

登録簿

- タイの炭素クレジット登録簿はTGOによって管理されている。TGO規則では、TGO職員2名が記録事務担当者として指定され、申請書の完全性確認や炭素クレジットの発行・登録等の責任を負うと規定されている。また、登録簿上の炭素クレジットの発行はTGO理事会に決定に従うとされている。
- 炭素市場に関する能力強化プログラム (SPAR6C) によると、タイの登録簿は炭素クレジットの発行や無効化を追跡する機能を有しているが、国際基準には達していないため、TGOが現在登録簿を更新中である。

(出所) "International Carbon Credit Guideline" (Department of Climate Change and Environment, 2025)、"Thailand Article 6 Readiness and Needs Assessment" (GGGI, 2023)、"Order of Thailand Greenhouse Gas Management Organization No. 1 / 2566 re: designation of registrars for carbon credit registry system" (TGO, 2023)



タイ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

初期報告・BTR・インベントリの提出状況

初期報告

- 2023年12月7日提出（スイスとの間の実施協定）

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年12月26日提出

インベントリ等

- 2022年12月27日にNC4を提出
- 2022年12月28日にBUR4を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

承認レター

- 2025年4月9日に電動バス導入プロジェクトに関する承認レターを提出
- 2025年11月15日に2件のJCMプロジェクト（TH014、TH022）に関する承認レターを提出

（出所） UNFCCCウェブページ“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2025年9月19日アクセス)、
UNFCCCウェブページ“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2025年9月19日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Designated National Authorities (DNAs)”
(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2025年9月29日アクセス)

タイ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

国際的な目的での炭素クレジットの使用が可能なプロジェクトタイプ

1. 温室効果ガスの回収、貯留、または利用（例：炭素回収・貯留（CCS）、炭素回収・利用（CCU）、直接空気回収（DAC））
2. 再生可能エネルギーまたは化石燃料の代替（例：グリーン水素エネルギー、潮流エネルギー、洋上風力エネルギー、地熱エネルギー、持続可能な航空燃料（SAF）、エネルギーおよび産業部門におけるグリーンアンモニアの生産または使用）
3. 建物、工場、家庭におけるエネルギー効率の改善（例：化石燃料炉の代替としての電気ボイラーや高効率電気炉、産業プロセス用の高効率電動モーター）
4. 電力または熱の発生効率の改善（例：エネルギー貯蔵、農業廃棄物からのグリーンペレットの製造によるコージェネレーション）
5. 交通部門における温室効果ガスの削減（例：交通システムの電動化、水素車両、燃料電池を搭載したプラグインハイブリッド車（PHEV）、電気自動車、またはエンジン効率の改善）
6. 工業廃棄物の生産プロセスまたは管理の改善（例：化学または石油化学生産のプロセスや技術の改善、低炭素セメントの生産、二酸化炭素またはグリーン水素を使用したメタノールの生産、Fガスの使用回避、代替、回収、再利用、再生、環境に優しい処分によるFガス使用の削減）
7. 農業及び畜産廃棄物の生産プロセスまたは管理の改善（例：土壌管理、稲作におけるメタン削減、飼料の改善、家畜の品種改良、農業廃棄物や残渣からの先進的なバイオメタノールの生産）
8. 先進技術を用いた廃水または廃棄物管理（例：食品廃棄物の分解技術、地域の廃水処理システム）
9. 森林地域からの排出削減（例：劣化した森林の再生、持続可能な森林管理、炭素隔離のための植林）
10. 国家気候変動政策委員会によって承認され、国の緩和計画、政策または対策に整合するその他のプロジェクトタイプ

タイ

4. JCM概要（2026年1月時点）

二国間文書の署名：2015年11月19日

- 2015年11月19日の初回の署名後、2017年6月20日に更新し、有効期間を2030年12月31日まで延長。
- 2024年7月8日に、Premium T-VERに基づいたJCMの実施のために新しい二国間文書に署名。

ルール・ガイドラインの整備状況

- 基本的な一連のルール・ガイドライン類は、Premium T-VERのJCMトラックの下での新規プロジェクトと、Premium T-VERに基づく前の既存のプロジェクトのそれぞれを対象にした2つの種類が存在する。
- 既存プロジェクトを対象としたルール・ガイドライン類は、既存プロジェクト用実施規則のAppendixに掲載されているプロジェクトに適用される。

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング 報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	—

タイ

4. JCM概要 (2025年12月時点)

承認方法論 (1/2) : 12件/20件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
TH_AM001	Installation of Solar PV System	Ver2.0	Valid	28 Sep 20
TH_AM002	Energy Saving by Introduction of Multi-stage Oil-Free Air Compressor	Ver2.0	Valid	21 Aug 17
TH_AM003	Energy Saving by Introduction of High Efficiency Inverter Type Centrifugal Chiller	Ver2.0	Valid	11 Oct 23
TH_AM004	Installation of energy saving air jet loom at textile factory	Ver1.0	Valid	21 Aug 17
TH_AM005	Energy Saving by Introduction of High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller	Ver3.0	Valid	11 Oct 23
TH_AM006	Installation of Displacement Ventilation Air Conditioning Unit in the Cleanroom of Semiconductor Manufacturing Factory	Ver1.0	Valid	21 Aug 17
TH_AM007	Power Generation by Waste Heat Recovery in Cement Industry	Ver1.0	Valid	20 Apr 18
TH_AM008	Introducing heat recovery heat pumps with natural refrigerants for the food manufacturing industries	Ver1.0	Valid	14 Jan 19
TH_AM009	Installation of gas engine cogeneration system to supply electricity and heat	Ver1.0	Valid	14 Jan 19
TH_AM010	Energy Saving by Introduction of High Efficiency Once-through Boiler and Installation of Economizer into Existing Boiler, Version 01.0	Ver1.0	Valid	28 Sep 20
TH_AM011	Installation of Energy-efficient Refrigerators Using Natural Refrigerant at Cold Storage	Ver1.0	Valid	20 Sep 21
TH_AM012	Energy Saving by Installation of an Evaporator with Mechanical Vapor Recompression	Ver1.0	Valid	20 Sep 21



4. JCM概要 (2025年12月時点)

承認方法論 (2/2) : 8件/20件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
TH_AM013	Energy Saving by Introduction of High Efficiency Screw Chiller for freezing and refrigeration	Ver1.0	Valid	20 Sep 21
TH_AM014	Installation of inverter-controlled separate type fridge showcase for convenience store(s)	Ver1.0	Valid	20 Sep 21
TH_AM015	Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Caustic Soda Production Plant	Ver1.0	Valid	20 Sep 21
TH_AM016	Introduction of high energy efficient and high colour rendering LED downlight/spotlight in indoor facilities	Ver1.0	Valid	17 Jun 22
TH_AM017	Low-carbon Operation for Power Grid Utilizing Online Voltage-var(Q) Optimal Control with ICT	Ver1.0	Valid	17 Jun 2
TH_AM018	Waste heat recovery and utilization by installing heat exchanger to heat recovery steam generator of gas co-generation system	Ver1.0	Valid	14 Jul 25
TH_AM019	Installation of Biomass Boiler	Ver1.0	Valid	14 Jul 25
TH_AM020	Installation of gas engine cogeneration system with absorption chiller to supply electricity, heating energy and cooling energy	Ver1.0	Valid	01 Sep 25

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月6日アクセス)



タイ

4. JCM概要 (2025年12月時点)

登録済みプロジェクト : 12件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
TH001	Introduction of Solar PV Systems on Rooftops of Factory and Office Building	Project registered	21 Aug 17	440
TH002	Reducing GHG emission at Textile Factory of Luckytex (Thailand) Public Company Limited by Upgrading to Air-saving Loom	Project registered	20 Apr 18	253
TH003	Installation of High Efficiency Air Conditioning System and Chillers in Semiconductor Factory	Project registered	20 Apr 18	3,327
TH004	Energy Saving for Semiconductor Factory with High Efficiency Centrifugal Chiller and Compressor	Project registered	20 Apr 18	324
TH005	Introduction of 3.4MW Rooftop Solar Power System to Air-conditioning Parts Factories	Project registered	14 Jan 19	1,071
TH006	Power Generation by Waste Heat Recovery in Cement Industry	Project registered	02 Aug 19	29,206
TH007	Energy Saving for Air conditioning in Tire Manufacturing Factory with High Efficiency Centrifugal Chiller	Project registered	17 Jun 22	173
TH008	Introduction of Heat Recovery Heat Pumps to a Chicken Slaughtering Plant in Thailand	Project registered	20 Sep 21	942
TH009	Introduction of 30MW Rooftop Solar Power System to Large Supermarkets	Project registered	27 Mar 20	12,699
TH013	Installation of Co-Generation Plant for On-Site Energy Supply and High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller in Motorcycle Factory	Project registered	17 Jun 22	7,122
TH014	Introduction of 5MW Floating Solar Power System on Industrial Water Reservoir in Thailand	Project registered	28 Sep 20	2,539
TH022	Introduction of 0.8MW Solar Power System and High Efficiency Refrigerator to Food Factory	Project registered	30 Oct 25	449

タイ

4. JCM概要 (2026年1月時点)

発行済みクレジット : 5,041 tCO₂ (両国合計)

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
TH001	Introduction of Solar PV Systems on Rooftops of Factory and Office Building	20 Jun 16 - 01 Oct 17	Thailand	23 Apr 18	149
			Japan	23 Apr 18	151
TH002	Reducing GHG emission at Textile Factory of Luckytex (Thailand) Public Company Limited by Upgrading to Air-saving Loom	29 Jan 16 - 31 Oct 18	Thailand	28 Oct 20	252
			Japan	13 Oct 20	252
TH003	Installation of High Efficiency Air Conditioning System and Chillers in Semiconductor Factory	01 Apr 17 - 31 Dec 17	Thailand	05 Aug 19	1202
			Japan	05 Aug 19	1202
TH004	Energy Saving for Semiconductor Factory with High Efficiency Centrifugal Chiller and Compressor	01 Apr 17 - 31 Dec 17	Thailand	05 Aug 19	57
			Japan	05 Aug 19	58
TH005	Introduction of 3.4MW Rooftop Solar Power System to Air-conditioning Parts Factories	01 Dec 17 - 31 Dec 18	Thailand	28 Oct 20	355
			Japan	13 Oct 20	354
TH014	Introduction of 5MW Floating Solar Power System on Industrial Water Reservoir in Thailand	01 Jan 21 - 31 Dec 21 (ITMOs)	Thailand		
			Japan		1009

第三者機関 : 13機関

タイ

4. JCM概要 (2025年9月時点)

環境省 JCM設備補助事業採択案件 (1/3) : 20件/52件

事業名	採択年度
アユタヤ県バンピンにおける104MW太陽光発電・129MWh蓄電池導入プロジェクト	令和6年
ロップリ県における48MW太陽光発電・60MWh蓄電池導入プロジェクト	令和6年
包装工場への太陽光発電・ヒートバッテリーの導入	令和6年
アルミンゴット工場への高効率システム導入による生産性改善	令和6年
化学工場へのバイオマスコージェネレーションシステムの導入	令和6年
プラスチック容器工場及び化粧品工場への1.6MW太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)	令和4年
金属リサイクル・自動車部品工場への0.9MW屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	令和4年
金属加工工場及び冷凍倉庫への2.9MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	令和4年
部品工場及び工具製造工場への4.0MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	令和4年
板ガラス製造工場へのORC廃熱回収発電設備の導入	令和4年
タイヤ工場へのガスコージェネレーションシステム及び22MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和4年
繊維工場及び食品工場への高効率ボイラ、高効率ターボ冷凍機、太陽光発電システムの導入	令和3年
食品工場への1.3MW太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)	令和3年
自動車部品工場への0.13MW太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)	令和3年
非鉄金属工場への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和3年
衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入	令和3年
工場群への18.9MW屋根置き太陽光及び水上太陽光発電システムの導入	令和2年
大学への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和2年
アルミ建材工場における5MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和2年
ブロックチェーン技術を導入したチェンマイ大学町コミュニティにおける2.7MW太陽光発電プロジェクト	令和2年

タイ

4. JCM概要 (2025年9月時点)

環境省 JCM設備補助事業採択案件 (2/3) : 20件/ 52件

事業名	採択年度
半導体工場における2.6MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和2年
機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入	令和2年
二輪工場及び繊維工場への8.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和2年
繊維工場におけるコージェネレーション設備への排ガス熱交換器の導入による高効率化	令和元年
車両・エンジン工場への37MW太陽光発電システム及び高効率溶解炉の導入	令和元年
食品工場への0.8MW太陽光発電及び高効率冷凍機の導入	平成30年
食用油工場へのバイオマスボイラーの導入	平成30年
技術研究施設及びオフィスへの3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入	平成30年
工業団地への17.8MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト	平成30年
繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入	平成30年
食品工場へのバイオマスコージェネレーション設備の導入	平成29年
空調制御システム導入による精密部品工場の省エネ	平成28年
ゴムベルト工場における高効率ボイラシステムの導入	平成28年
大型スーパーマーケット等への30MW屋根置き太陽光発電システムの導入	平成28年
工業廃水処理用ため池を利用した5MW水上太陽光発電システムの導入	平成28年
食品加工工場への冷温同時取り出しヒートポンプの導入	平成28年
産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入	平成28年
工場への屋根置き2MW太陽光発電による電力供給	平成28年
エアコン部品製造工場群への3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入	平成28年
アミノ酸製造工場への省エネ型冷凍機及び自己蒸気機械圧縮型濃縮機の導入	平成28年

タイ

4. JCM概要 (2025年9月時点)

環境省 JCM設備補助事業採択案件 (3/3) : 12件/ 52件

事業名	採択年度
自動車部品工場へのコージェネレーション設備の導入	平成28年
セメント工場への12MW廃熱回収発電システムの導入	平成28年
牛乳工場における省エネ型冷水供給システムの導入	平成28年
物販店舗へのLED照明の導入	平成28年
苛性ソーダ製造プラントにおける高効率型イオン交換膜法電解槽の導入	平成28年
二輪車製造工場におけるオンサイトエネルギー供給のためのガスコージェネレーションシステムの導入	平成27年
半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入	平成27年
織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト	平成27年
工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト	平成27年
コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ	平成27年
タイヤ工場への高効率冷凍機の導入による空調の省エネ化	平成27年
半導体工場における省エネ型空調システム及び冷凍機の導入	平成27年

環境省 JCMを利用した代替フロン回収・破壊プロジェクト補助事業採択案件 : 1件

事業名	採択年度
廃棄物焼却施設を活用したフロン類の回収破壊スキームの導入事業	平成30～令和2年

タイ

4. JCM概要 (2025年6月時点)

経済産業省 JCM実現可能性調査・JCMインフラ整備調査事業採択案件 (1/2) : 19件/ 29件

事業名	採択年度
タイにおける省エネ高精細フレキソ印刷技術に関するJCM実現可能性調査	令和6年
高効率染色技術を活用した繊維染色工程でのGHG 排出削減に関する民間JCM実現可能性調査	令和5年
民間資金活用によるバイオマスボイラー導入のJCM案件化実現可能性調査	令和5年
ベトナム国・再生可能エネルギー導入拡大のためのデジタル技術を活用したマイクログリッド制御ソリューション実現可能性調査事業	令和3年
木質バイオマスガス化発電の小規模地域分散型電源システムにおけるバイオ炭の炭素貯留の事業化検討	令和3年
水素燃料貫流ボイラーの普及展開可能性に関する調査	令和3年
高効率化地域熱供給プラント制御によるGHG排出削減実現可能性調査	令和2年
複数の石油化学プラント等の低炭素最適化：「クラウド統合省エネコンピュータシステムの導入」及び「省エネ効果の汎用的定量化」に向けた実現可能性調査	令和元年
バイオマス由来の水素製造プロセスにおける温室効果ガスCCUS技術検証調査	令和元年
タイ王国における高効率カーエアコン普及促進プロジェクト実現可能性調査	平成30年
タイ国における温室効果ガス削減にむけた再エネ出力変動電源の電力系統連系対策に関するロードマップ検討・作成調査	平成30年
タイにおける自動車工場の省エネプロジェクト	平成28年
タイ国における高効率火力発電プロジェクトの案件調査	平成27年
タイ王国における省エネ蒸留塔プロジェクトの案件調査	平成27年
薄鋼板製造工場への省エネルギー技術の導入によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
タイ国における超高効率小型貫流ボイラーおよび関連技術普及プロジェクト案件調査	平成26年
バイオコークス技術の導入による J C Mプロジェクト実現可能性調査	平成26年
鉄鋼産業への省エネルギー技術の導入による J C Mプロジェクト実現可能性調査	平成26年
工業団地での総合的エネルギー削減効果検証調査	平成25年

タイ

4. JCM概要 (2025年6月時点)

経済産業省 JCM実現可能性調査・JCMインフラ整備調査事業採択案件 (2/2) : 10件/ 29件

事業名	採択年度
タイ王国における空調冷媒過冷却システムプロジェクトの案件 (発掘) 調査	平成25年
タイ国における食品飲料工場への冷温同時取出ヒートポンプ導入によるGHG削減プロジェクトの案件組成調査	平成24年
タイ王国・ベトナム社会主義共和国におけるコンビニエンスストア・エコ店舗化プロジェクトの案件組成調査	平成24年
タイ、ベトナム、マレーシアにおける規模別商業施設向け省エネシステム導入プロジェクトの案件組成調査	平成24年
ベトナムおよびタイ等における水処理施設へのマイクロ水力発電設備導入案件発掘調査	平成24年
タイ王国・ベトナム社会主義共和国におけるコンビニエンスストア・エコ店舗化プロジェクトの案件発掘調査	平成23年
タイ国における次世代型 (ゼロエミッション) 太陽熱利用空調システムによる温室効果ガス削減事業案件組成調査 ~ソニー工場モデル	平成23年
エコドライブ (デジタコ)の普及	平成22年
工場設備の最適化制御 (byIT)	平成22年
自家発電設備・CHP設備の導入	平成22年

経済産業省 JCM戦略的的案件組成調査 : 2件

事業名	採択年度
ASEAN地域電力会社向け、発電事業資産効率化ソフト導入検討、及びその標準化検討	平成29年
発電事業者におけるガスタービンアップグレードによる発電効率の向上 (タイ)	平成29年

(出所) 炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”より作成 (<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年6月20日アクセス)

タイ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - NDC（2022年提出）では、先進技術とイノベーションの開発と移転を促進し、タイのNDCと長期低排出発展戦略（Long-Term Low Emission Development Strategies: LT-LEDS）達成を支援する財源へのアクセスを提供するパリ協定6条において、国際的な市場メカニズムの協力を模索するための議論を積極的に行うと記載されている。
 - 炭素市場に関する能力強化プログラム（SPAR6C）の報告によると、タイ政府は現在気候変動法の草案を策定中である。ガバナンスを明確にし、法的根拠を与えることで、パリ協定6条に基づく取組みを支援としている。
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - スイス：
2022年6月、スイスとパリ協定6条2項に沿ったITMOsの実施及び承認に関する実施協定に署名した。2023年12月には、スイスのKlik財団による支援で進められているバンコクの電動バス導入プロジェクトが正式に承認された。2022年10月1日から12月31日までをビンテージ期間とした、1,916COtCO₂eの炭素クレジットがITMOsとして移転された。
 - シンガポール：
2022年10月、シンガポールとパリ協定6条に沿った炭素クレジットに関する協力に関して、実施協定の策定に向けた作業と、協力のための潜在的な炭素クレジットプロジェクトの特定に取り組むことに合意した。

(出所) “Thailand’s 2nd Updated Nationally Determined Contribution” (2022年2月11日提出)、 “Thailand’s First Biennial Transparency Report” (2024年12月26日提出)、 “Thailand Article 6 Readiness and Needs Assessment” (GGGI, 2023)、 “IMPLEMENTING AGREEMENT TO THE PARIS AGREEMENT BETWEEN THE SWISS CONFEDERATION AND THE KINGDOM OF THAILAND”(The Federal Council, Swiss government, 2022)、 シンガポール貿易産業省2022年10月11日付プレスリリース“SINGAPORE AND THAILAND ENHANCE BILATERAL ECONOMIC RELATIONS AT SIXTH SINGAPORE-THAILAND ENHANCED ECONOMIC RELATIONSHIP MINISTERIAL MEETING”

 タイ

6. 固有の制度・工夫

● JCMの枠組みに関連する事項

【シンガポールとのパリ協定6条に沿った協力】

- 2024年5月に実施協定を締結。
- 主に再生可能エネルギー、廃棄物発電、産業におけるエネルギー効率化のプロジェクトを対象とした協定となる。
- 共同作業部会を設置し、実施プロジェクトの特定段階。

● 分野ごとの取組

【水素・アンモニア】

- タイ発電公社（EGAT）は、タイ南部での再生可能エネルギー由来のグリーン水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けたフィージビリティスタディ（事業化調査）を進めている。
- また、PTT（タイ国営石油会社）は、南部タイにおいてグリーン水素・e-メタノール・e-メタンなどの製造可能性調査を、Thyssenkrupp UhdeおよびGIZ（ドイツ国際協力機構）の協力のもと、開始している（2025年7月MoU締結）。

【AI活用による省エネ】

- AIによる省エネ分野では日本企業の進出が目立つ。例えば、タイ発電公社と共同で、AIを活用した送電系統の電圧・無効電力最適制御システムを導入。このシステムは、電力供給の安定化と同時に送電ロスを抑制し、CO2排出量削減に貢献している。また、タイの製造業やビル向けに、AIによるエネルギー管理ツールや省エネをサポートする自動化システムを提供している。

タイ

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Bangkok	29-Jan-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
2nd Joint Committee in Bangkok	23-Aug-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
3rd Joint Committee in Bangkok	21-Aug-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
4th Joint Committee in Bangkok	20-Apr-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	10-Dec-18	Designation of a third-party entity (TPE) - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
Electronic Decision by the JC	14-Jan-19	Approval of the revised methodology with revisions: TH_AM005 (ver02.0) "Energy Saving by Introduction of High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller"
		Approval of proposed methodologies with revisions: TH_AM008 "Introducing heat recovery heat pumps with natural refrigerants for the food manufacturing industries" TH_AM009 "Installation of gas engine cogeneration system to supply electricity and heat"
Electronic Decision by the JC	02-Aug-19	Registration of a proposed JCM project: - TH005 "Introduction of 3.4MW Rooftop Solar Power System to Air-conditioning Parts Factories"
		Registration of a proposed JCM project - TH006 "Power Generation by Waste Heat Recovery in Cement Industry"
Electronic Decision by the JC	02-Aug-19	Decision on issuance of credits - TH003 "Installation of High Efficiency Air Conditioning System and Chillers in Semiconductor Factory" for the monitoring period of 01 Apr 17 – 31 Dec 17 - TH004 "Energy Saving for Semiconductor Factory with High Efficiency Centrifugal Chiller and Compressor" for the monitoring period of 01 Apr 17 – 31 Dec 17
		Designation of a TPE for an additional sectoral scopes of 12 for validation and verification - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月15日アクセス)



タイ

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	27-Mar-20	Registration of a proposed JCM project - TH009 “Introduction of 30MW Rooftop Solar Power System to Large Supermarkets” Decision on change in designation status of a TPE - Lloyd’s Register Quality Assurance Limited (LRQA)
Electronic Decision by the JC	28-Sep-20	Approval of a proposed methodology TH AM010 “Energy Saving by Introduction of High Efficiency Once-through Boiler and Installation of Economizer into Existing Boiler” Approval of a revised methodology TH AM001 (ver02.0) “Installation of Solar PV System ” Registration of a proposed JCM project - TH014 “Introduction of 5MW Floating Solar Power System on Industrial Water Reservoir in Thailand” Decision on issuance of credits - TH002 “Reducing GHG emission at Textile Factory of Luckytex (Thailand) Public Company Limited by Upgrading to Air-saving Loom” for the monitoring period of 29 Jan 16 – 31 Oct 18 - TH005 “Introduction of 3.4MW Rooftop Solar Power System to Air-conditioning Parts Factories” for the monitoring period of 01 Dec 17 – 31 Dec 18

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月15日アクセス)



7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	20-Sep-21	<p>Approval of proposed methodologies TH_AM011 "Installation of Energy-efficient Refrigerators Using Natural Refrigerant at Cold Storage" TH_AM012 "Energy Saving by Installation of an Evaporator with Mechanical Vapor Recompression" TH_AM013 "Energy Saving by Introduction of High Efficiency Screw Chiller for freezing and refrigeration" TH_AM014 "Installation of an inverter-controlled separate type fridge showcase for convenience store(s)" TH_AM015 "Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Caustic Soda Production Plant"</p> <p>Registration of a proposed JCM project - TH008 "Introduction of Heat Recovery Heat Pumps to a Chicken Slaughtering Plant in Thailand"</p> <p>Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs Due to the COVID-19 pandemic, the Joint Committee between Thailand and Japan (JC) decided to ease requirements on an on-site visit of the first verification by a third-party entity (TPE) as a temporary measure effective from 20 September until 31 December 2021. If an on-site visit for the first verification assessment cannot be conducted due to the COVID-19 pandemic, a TPE may use other appropriate auditing techniques for verification, as referred to in section 8.1.2. of the "Joint Crediting Mechanism Guidelines for Validation and Verification (version01.0) (VVG)". In the above regard, the JC decided to allow until 31 December 2021, to deviate from the requirements in para 84 of the VVG. Where the TPE relies on this temporary measure, it describes in the verification report the alternative means used and justifies that they are credible and sufficient for the purpose of verification and that the on-site visit cannot be conducted.</p> <p>Designation of a TPE based on their new accreditation under ISO 14065 - Lloyd's Register Quality Assurance Limited</p>

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月15日アクセス)

タイ

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	17-Jun-22	<p>Approval of proposed methodologies TH_AM016 "Introduction of high energy efficient and high colour rendering LED downlight/spotlight in indoor facilities" TH_AM017 "Low-carbon Operation for Power Grid Utilizing Online Voltage-var(Q) Optimal Control with ICT"</p> <p>Registration of proposed JCM projects - TH007 "Energy Saving for Air conditioning in Tire Manufacturing Factory with High Efficiency Centrifugal Chiller" - TH013: "Installation of Co-Generation Plant for On-Site Energy Supply and High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller in Motorcycle Factory"</p> <p>Decision on extension of the interim special measure for on-site assessment by TPEs The Joint Committee decided to extend the period in which Third-Party Entities (TPEs) may apply the interim special measure for on-site assessment until 31 December 2022. Reference: Decision on interim special measure for on-site assessment https://www.jcm.go.jp/jc_decisions/1795/Decision_on_interim_special_measure_for_on-site_assessment_by_TPEs.pdf Decision on extension of the interim special measure for on-site assessment by TPEs</p>
Electronic Decision by the JC	22-Jun-23	<p>Designation of a third-party entity (TPE) - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)</p>
5th Joint Committee in Bangkok	11-Oct-23	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
6th Joint Committee in Bangkok and Online	23-Sep-24	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	22-Mar-25	<p>Designation of third-party entities (TPE) - Enviance Services Private Limited - Ampere for Renewable Energy - Earthood Services Limited - AENOR CONFÍA, S.A.U.</p>

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月15日アクセス)

タイ

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	01-Apr-25	Decision on no objection to the planned projects - TH_PIN004 "104MW Solar Power Generation and 129MWh BESS Project at Bang Pa-in, Ayutthaya Province" - TH_PIN005 "48MW Solar Power Generation and 60MWh BESS Project at Lopburi Province" - TH_PIN006 "Solar and heat battery installation project for a packaging factory" - TH_PIN007 "Reduction of CO2 emissions from textile dyeing processes through the use of highly efficient dyeing technology (Nakornchaisri-Dontoom)" TH_PIN004, TH_PIN005 and TH_PIN006 were submitted on 4 February 2025 and TH_PIN007 was submitted on 5 February 2025.
Electronic Decision by the JC	14-Jul-25	Approval of the revised methodology with revisions - TH_AM001(ver03.0) "Installation of Solar PV System" Approval of proposed methodologies with revisions - TH_AM018 "Waste heat recovery and utilization by installing heat exchanger to heat recovery steam generator of gas co-generation system" - TH_AM019 "Installation of Biomass Boiler" Designation of third-party entity (TPE) - SustainCERT S.A
Electronic Decision by the JC	01-Sep-25	Approval of a proposed methodology: - TH_AM020 "Installation of gas engine cogeneration system with absorption chiller to supply electricity, heating energy and cooling energy" Designation of a third-party entity: - EcoLance Private Limited Addition of sectoral scopes of the designated TPE: - Ampere for Renewable Energy Positive evaluation of SDSMRs: - TH001 "Introduction of Solar PV Systems on Rooftops of Factory and Office Building" - TH013 "Installation of Co-Generation Plant for On-Site Energy Supply and High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller in Motorcycle Factory" - TH014 "Introduction of 5 MW Floating Solar Power System on Industrial Water Reservoir in Thailand"



タイ

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
7th Joint Committee in Bangkok and Online	30-Oct-25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	17-Nov-25	Designation of a third-party entity: - Galaxy Certification Services Private Limited

(出所) JCMウェブサイトより作成 (<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月15日アクセス)